



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月8日

上場会社名 株式会社 バッファロー

上場取引所 東

コード番号 3352 URL <http://www.buffalo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 裕二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 日下部 直喜

TEL 048-227-8860

定時株主総会開催予定日 平成30年6月19日

配当支払開始予定日

平成30年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,717	1.9	360	96.3	402	70.1	263	
29年3月期	8,556	0.5	183	160.9	236	63.7	17	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	124.35		5.9	6.3	4.1
29年3月期	8.46		0.4	3.9	2.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,663	4,640	69.6	2,144.73
29年3月期	6,211	4,359	70.2	2,114.67

(参考) 自己資本 30年3月期 4,640百万円 29年3月期 4,359百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	774	39	200	1,594
29年3月期	336	542	132	1,060

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		15.00		20.00	35.00	72	413.8	1.6
30年3月期		15.00		15.00	30.00	63	24.1	1.4
31年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		30.9	

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,478	2.7	276	23.4	320	20.5	210	20.3	97.06

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 有
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料P.10「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	2,163,833 株	29年3月期	2,061,600 株
期末自己株式数	30年3月期	137 株	29年3月期	137 株
期中平均株式数	30年3月期	2,120,232 株	29年3月期	2,061,463 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

当社は、平成30年5月11日(金)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
仕入及び販売の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、英国のEU離脱問題や米国新政権の保護貿易政策、東アジア情勢の緊張により海外情勢が不透明感を高めましたが、国内景気は堅調な輸出と設備投資の増加により、緩やかな回復基調で推移しました。内需環境につきましては、円安と原油価格の高騰による物価上昇に対する懸念を含みながらも、良好な雇用情勢を下支えとして一部の消費支出に持ち直しが見られました。

国内カー用品市場におきましては、カーナビゲーションの市場規模縮小が依然として続いておりますが、一方で、軽自動車の販売台数が回復傾向にあり、ニュース報道により注目度の高まったドライブレコーダーや、寒波と降雪による冬季商品の需要増がありました。

このような環境において当社は、当事業年度より店舗定休日制を導入し、業務効率化による収益体質の強化を推進するとともに、平成28年11月にオープンした「オートバックス川越店」の地域認知度向上と販売力強化に取り組みました。また、成長性の高い車検・サービス部門に重点を置き、車検後の保証サービス「安心3つ星補償」による車検需要の取り込み、迅速・廉価に車体を補修できる板金・塗装サービス「クイック・エコ・リペア」の拡販および、車の美観を向上させるボディコーティングや室内クリーニングメニューを拡充するなど、ピットサービスの新たな需要の掘り起こしに努めてまいりました。これらの施策等により、車検・サービス部門の売上高は前事業年度比3.5%増となり、また、降雪によりスタッドレスタイヤの販売が伸長したタイヤ・ホイール部門も同8.8%増となりましたが、一方で、カーエレクトロニクス部門は同4.0%減、車販売部門が同33.5%減となりました。

なお、中期施策として固定顧客化による安定的な収益確保と自動車事故時の修理サービス等への相乗効果を図るべく、継続して取り組みを行っている自動車保険代理店事業につきましては、手数料収益が順調に拡大し業績に寄与しております。

以上の結果、当事業年度の業績は売上高8,717,405千円(前事業年度比1.9%増)、営業利益360,319千円(同96.3%増)、経常利益402,559千円(同70.1%増)、当期純利益263,645千円(前事業年度は当期純損失17,435千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ7.3%、451,472千円増加し6,663,207千円となりました。

これは主に、有形固定資産及び差入保証金の減少に対して、現金及び預金の増加等があったためであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ9.2%、170,240千円増加し2,022,669千円となりました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の減少に対して、未払金、賞与引当金、買掛金及び流動負債のその他の増加等があったためであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ6.5%、281,231千円増加し4,640,537千円となりました。これは主に、配当金の支払に対して、当期純利益の計上、新株式発行による資本金及び資本剰余金の増加等があったためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ533,998千円増加し1,594,160千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、774,763千円となりました。これは主に、法人税等の支払額138,976千円に対して、税引前当期純利益の計上397,395千円、減価償却費の計上113,942千円、差入保証金の減少額80,713千円、賞与引当金の増加額64,652千円及び未払消費税等の増加額60,029千円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、39,950千円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入216,200千円に対して、定期預金の預入による支出216,500千円及び有形固定資産の取得による支出39,337千円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、200,814千円となりました。これは主に、株式の発行による収入による59,736千円に対して、長期借入金の返済による支出154,376千円、リース債務の返済による支出33,484千円及び配当金の支払額72,690千円があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率(%)	69.5	74.2	73.4	70.2	69.6
時価ベースの自己資本比率(%)	26.5	29.6	26.2	27.5	36.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	0.8	50.3	1.7	2.1	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	89.9	1.4	52.2	65.2	206.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国政権の保護主義的な通商政策、東アジア情勢の地政学リスクといった海外情勢における懸念材料が存在しておりますが、国内においては安定的な雇用情勢等を背景に、緩やかな景気回復が持続するものと推測されます。

カー用品市場におきましては、自動車保有台数の減少や若年層の車離れが継続しており、また、ネット事業者をはじめとした異業種の参入により価格競争の激化が見込まれるなど、事業環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想しております。

当社といたしましては、車保有年数の長期化に伴う消耗品・メンテナンス需要の取り込みに注力し、成長性の高い車検・サービス部門においては、中期的に成長を続けてきた「クイック・エコ・リペア」の一層の知名度向上による板金・塗装事業の強化を図るとともに、ボディコーティング・室内クリーニングメニュー拡充により新たな需要開拓を行ってまいります。また、小売・サービス業界における人手不足の傾向が強まりつつある現状を踏まえ、業務効率性の見直しによる就業環境の改善、人材確保の多様化といった人事労務面における改革を推進してまいります。

これにより、次期の売上高8,478,000千円（当事業年度比2.7%減）、営業利益276,000千円（同23.4%減）、経常利益320,000千円（同20.5%減）、当期純利益210,000千円（同20.3%減）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,161	1,712,460
売掛金	384,335	407,436
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	2,400	2,400
商品	1,045,290	1,025,497
前払費用	97,679	110,256
繰延税金資産	128,309	142,867
未収入金	153,115	170,111
その他	4,451	7,724
流動資産合計	2,987,744	3,578,753
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,557,403	1,536,990
減価償却累計額	△724,534	△740,515
建物(純額)	832,869	796,474
構築物	362,330	361,764
減価償却累計額	△214,778	△227,746
構築物(純額)	147,551	134,018
機械及び装置	157,825	170,636
減価償却累計額	△69,823	△77,423
機械及び装置(純額)	88,001	93,213
車両運搬具	77,002	76,622
減価償却累計額	△74,007	△75,071
車両運搬具(純額)	2,994	1,551
工具、器具及び備品	230,287	236,170
減価償却累計額	△174,315	△187,183
工具、器具及び備品(純額)	55,971	48,986
土地	686,694	686,694
リース資産	369,104	363,787
減価償却累計額	△263,449	△284,984
リース資産(純額)	105,654	78,803
有形固定資産合計	1,919,738	1,839,741
無形固定資産	5,536	5,496
投資その他の資産		
関係会社株式	17,478	17,991
関係会社長期貸付金	23,600	21,200
長期前払費用	101,408	103,182
繰延税金資産	241,668	247,919
差入保証金	899,893	840,053
その他	14,667	8,869
投資その他の資産合計	1,298,716	1,239,216
固定資産合計	3,223,990	3,084,453
資産合計	6,211,734	6,663,207

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,394	239,608
1年内返済予定の長期借入金	154,376	138,048
リース債務	32,848	32,228
未払金	76,762	177,630
未払費用	58,034	66,612
未払法人税等	114,043	134,625
前受金	45,429	60,758
預り金	14,235	21,690
前受収益	38,554	45,802
賞与引当金	104,820	169,472
ポイント引当金	37,300	22,645
その他	23,520	85,732
流動負債合計	880,319	1,194,855
固定負債		
長期借入金	418,236	280,188
リース債務	92,909	60,043
退職給付引当金	371,450	399,144
資産除去債務	79,159	80,657
その他	10,353	7,781
固定負債合計	972,108	827,814
負債合計	1,852,428	2,022,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,506	555,499
資本剰余金		
資本準備金	485,244	530,171
資本剰余金合計	485,244	530,171
利益剰余金		
利益準備金	35,575	35,575
その他利益剰余金		
別途積立金	3,200,000	3,200,000
繰越利益剰余金	127,962	318,917
利益剰余金合計	3,363,537	3,554,492
自己株式	△117	△117
株主資本合計	4,359,171	4,640,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134	490
評価・換算差額等合計	134	490
純資産合計	4,359,306	4,640,537
負債純資産合計	6,211,734	6,663,207

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,556,275	8,717,405
売上原価		
商品期首たな卸高	1,022,776	1,045,290
当期商品仕入高	4,416,963	4,318,182
合計	5,439,740	5,363,473
商品期末たな卸高	1,045,290	1,025,497
商品売上原価	4,394,450	4,337,976
売上総利益	4,161,825	4,379,429
販売費及び一般管理費	3,978,233	4,019,109
営業利益	183,592	360,319
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,593	10,503
受取手数料	13,528	13,242
受取協賛金等	18,346	8,065
廃バッテリー売却益	6,957	9,251
その他	12,958	16,586
営業外収益合計	62,384	57,649
営業外費用		
支払利息	5,170	3,821
固定資産除却損	95	7,783
店舗復旧費用	1,139	2,545
その他	2,881	1,258
営業外費用合計	9,286	15,409
経常利益	236,689	402,559
特別損失		
減損損失	249,700	5,163
特別損失合計	249,700	5,163
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△13,011	397,395
法人税、住民税及び事業税	104,891	154,716
法人税等調整額	△100,466	△20,965
法人税等合計	4,424	133,750
当期純利益又は当期純損失(△)	△17,435	263,645

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	510,506	485,244	485,244	35,575	3,100,000	307,241	3,442,816
当期変動額							
剰余金の配当						△61,843	△61,843
当期純損失(△)						△17,435	△17,435
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	100,000	△179,279	△79,279
当期末残高	510,506	485,244	485,244	35,575	3,200,000	127,962	3,363,537

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△117	4,438,451	392	392	4,438,844
当期変動額					
剰余金の配当		△61,843			△61,843
当期純損失(△)		△17,435			△17,435
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△258	△258	△258
当期変動額合計	—	△79,279	△258	△258	△79,538
当期末残高	△117	4,359,171	134	134	4,359,306

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	510,506	485,244	485,244	35,575	3,200,000	127,962	3,363,537
当期変動額							
新株の発行	44,993	44,926	44,926				
剰余金の配当						△72,690	△72,690
当期純利益						263,645	263,645
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	44,993	44,926	44,926	—	—	190,955	190,955
当期末残高	555,499	530,171	530,171	35,575	3,200,000	318,917	3,554,492

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△117	4,359,171	134	134	4,359,306
当期変動額					
新株の発行		89,920			89,920
剰余金の配当		△72,690			△72,690
当期純利益		263,645			263,645
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			356	356	356
当期変動額合計	—	280,875	356	356	281,231
当期末残高	△117	4,640,046	490	490	4,640,537

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△13,011	397,395
減価償却費	169,297	113,942
減損損失	249,700	5,163
賞与引当金の増減額(△は減少)	514	64,652
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5,706	△14,655
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,725	27,693
受取利息及び受取配当金	△10,593	△10,503
支払利息	5,170	3,821
有形固定資産除売却損益(△は益)	95	7,783
差入保証金の増減額(△は増加)	80,713	80,713
売上債権の増減額(△は増加)	△2,354	△23,100
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,485	19,918
未収入金の増減額(△は増加)	△65,241	△16,995
仕入債務の増減額(△は減少)	8,261	59,213
前受金の増減額(△は減少)	△21,083	15,328
未払金の増減額(△は減少)	10,182	94,974
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,134	60,029
その他	17,753	31,581
小計	422,215	916,958
利息及び配当金の受取額	630	540
利息の支払額	△5,161	△3,758
法人税等の支払額	△81,096	△138,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,589	774,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△224,200	△216,500
定期預金の払戻による収入	228,500	216,200
有形固定資産の取得による支出	△547,037	△39,337
長期貸付金の回収による収入	12,800	2,400
差入保証金の差入による支出	△7,774	△1,000
その他	△5,135	△1,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△542,847	△39,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	△166,700	△154,376
リース債務の返済による支出	△39,309	△33,484
株式の発行による収入	-	59,736
配当金の支払額	△61,843	△72,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,146	△200,814
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△74,110	533,998
現金及び現金同等物の期首残高	1,134,272	1,060,161
現金及び現金同等物の期末残高	1,060,161	1,594,160

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社を取り巻く環境の変化に対応するために車検・サービスを中心とした出店形態の変更や法定車検を始めとする各種メンテナンスサービスの強化等に伴う投資方針の見直しを契機として、今後の有形固定資産の使用実態としては、その投資効果が長期にわたり安定的に実現すると見込まれることから、減価償却の方法を定額法にすることにより、取得原価を使用期間に均等配分することで期間損益計算をより適正に行うことができると判断したものです。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ22,442千円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた95千円は、「固定資産除却損」として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産除却損益(△は益)」及び「未払金の増減額(△は減少)」は、その金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた10,277千円は、「有形固定資産除却損益(△は益)」95千円及び「未払金の増減額(△は減少)」10,182千円として組み替えております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、㈱オートボックスセブンが運営する「オートボックスフランチャイズチェーン」のフランチャイジーとして、店舗におけるカー用品の販売及び取り付けサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各店舗を基礎としたカー用品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	カーエレクトロニクス	タイヤ・ホイール	アクセサリ ー・メンテナ ンス用品	車検・サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	1,266,651	1,941,720	1,806,900	2,392,116	1,148,886	8,556,275

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上の商品構成の変化に合わせた開示とするため、当事業年度より品目区分を変更しております。従来の「車内用品・車外用品」及びその他に含まれていた「カースポーツ」を「アクセサリ・メンテナンス用品」として一括表示するとともに、「ピット・サービス工賃」を「車検・サービス」に名称変更しております。これに伴い、前事業年度を変更後の区分に組み替えた金額で表示しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	カーエレクトロニクス	タイヤ・ホイール	アクセサリ ー・メンテナ ンス用品	車検・サービ ス	その他	合計
外部顧客への売上高	1,215,935	2,113,129	1,855,495	2,475,689	1,057,154	8,717,405

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上の商品構成の変化に合わせた開示とするため、当事業年度より品目区分を変更しております。従来の「車内用品・車外用品」及びその他に含まれていた「カースポーツ」を「アクセサリ・メンテナンス用品」として一括表示するとともに、「ピット・サービス工賃」を「車検・サービス」に名称変更しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,114円67銭	2,144円73銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△8円46銭	124円35銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△17,435	263,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△17,435	263,645
期中平均株式数(株)	2,061,463	2,120,232

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業所別に示すと、次のとおりであります。

事業所の名称	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		備考
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
オートボックス川口店	308,792	7.0	316,459	7.3	
オートボックス東浦和店	219,113	5.0	226,265	5.2	
オートボックス北浦和店	332,397	7.5	321,442	7.4	
オートボックス坂戸店	288,914	6.5	235,967	5.5	
スーパーオートボックス TODA	567,643	12.9	515,778	11.9	
オートボックス254朝霞店	175,375	4.0	184,979	4.3	
スーパーオートボックス 大宮バイパス	584,432	13.2	529,585	12.3	
オートボックス桶川店	316,443	7.2	288,994	6.7	
オートボックス岩槻加倉店	250,686	5.7	258,796	6.0	
オートボックス入間店	108,645	2.5	113,244	2.6	
オートボックス狭山店	198,287	4.5	174,711	4.0	
オートボックス川越店	156,985	3.6	218,543	5.1	平成28年11月開設
オートボックス環七板橋店	251,960	5.7	265,233	6.1	
スーパーオートボックス 環七王子神谷	446,056	10.1	438,760	10.2	
オートボックス練馬店	210,300	4.8	228,865	5.3	
その他	928	0.0	552	0.0	
合計	4,416,963	100.0	4,318,182	100.0	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当事業年度の商品販売実績を事業所別に示すと、次のとおりであります。

事業所の名称	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		備考
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
オートバックス川口店	695,290	8.1	709,841	8.1	
オートバックス東浦和店	474,425	5.5	490,925	5.6	
オートバックス北浦和店	584,777	6.8	611,968	7.0	
オートバックス坂戸店	577,134	6.7	516,583	5.9	
スーパーオートバックス TODA	1,006,511	11.8	939,933	10.8	
オートバックス254朝霞店	396,189	4.6	413,035	4.7	
スーパーオートバックス 大宮バイパス	1,027,878	12.0	959,881	11.0	
オートバックス桶川店	653,809	7.6	642,556	7.4	
オートバックス岩槻加倉店	507,611	5.9	547,878	6.3	
オートバックス入間店	234,032	2.7	237,665	2.7	
オートバックス狭山店	402,975	4.7	357,308	4.1	
オートバックス川越店	206,814	2.4	426,476	4.9	平成28年11月開設
オートバックス環七板橋店	512,218	6.0	528,138	6.1	
スーパーオートバックス 環七王子神谷	830,125	9.7	829,370	9.5	
オートバックス練馬店	439,434	5.1	474,987	5.4	
その他	7,047	0.1	30,853	0.4	
合計	8,556,275	100.0	8,717,405	100.0	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 品目別販売実績

当事業年度の商品販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
車検・サービス	2,392,116	28.0	2,475,689	28.4
タイヤ・ホイール	1,941,720	22.7	2,113,129	24.2
アクセサリ・メンテナンス用品	1,806,900	21.1	1,855,495	21.3
カーエレクトロニクス	1,266,651	14.8	1,215,935	13.9
オイル・バッテリー	699,683	8.2	709,994	8.1
車販売	348,462	4.1	231,826	2.7
その他	100,741	1.2	115,333	1.3
合計	8,556,275	100.0	8,717,405	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上の商品構成の変化に合わせた開示とするため、当事業年度より品目区分を変更しております。従来の「車内用品・車外用品」「カースポーツ」を「アクセサリ・メンテナンス用品」として一括表示するとともに、「ピット・サービス工賃」を「車検・サービス」に、「自動車」を「車販売」に名称変更しております。これに伴い、前事業年度を変更後の区分に組み替えて表示しております。

3. 各品目の主な内容は、次のとおりであります。

品目	主な内容
車検・サービス	オイル交換、タイヤ交換、各種用品取付、板金・塗装、車検・整備工賃
タイヤ・ホイール	夏用タイヤ、冬用タイヤ、アルミ・スチールホイール
アクセサリ・メンテナンス用品	チャイルドシート、キャリア、チェーン、車内アクセサリ、ドレスアップ用品(ステアリング、シート、ランプ等)、チューンナップ用品(エアロパーツ、マフラー、サスペンション等)、省燃費用品等
カーエレクトロニクス	カーナビゲーション、カーTV、ドライブレコーダー、DVD・CD・MDプレーヤー、スピーカー、アンプ、接続具等
オイル・バッテリー	国産・輸入エンジンオイル、国産車用・外車用バッテリー
車販売	新車及び中古自動車